

経済の回復は勢いを失っ
ているものの、一時的な
現象である

アトラディウス地域経済見通しアジア版

重要ポイント

- **アジアの景気回復は明らかに勢いを失っています。** 2023年、中国とタイの成長率は昨年をはるかに上回ると予想されていますが、金融環境の逼迫や外需の低迷により、それ以外のアジア諸国の景気は後退傾向にあります。しかし、2023年に入ってから、こうした逆風による影響は徐々に弱まっています。来年の成長率は正常なレベルに戻るでしょう。
- **外的衝撃からのレジリエンス（回復力）が向上したことは、ASEAN5か国にとっては有利に働くでしょう。** 過去20年間、経済力と金融制度の強化を軸にした発展を遂げ、海外投資にとっても魅力的な市場となっています。後者はインドにも当てはまり、近年、ビジネス環境は著しく改善されています。しかし、タイと韓国では家計負債増に伴うリスクに直面しています。
- **短期的に見ると中国経済は好調ですが、構造的な成長の鈍化に直面しています。** 中国がいわゆる「中所得層の罠」に陥る危険性をはらんでいる理由として、高齢化社会、労働力市場のミスマッチ問題、生産性の伸びの鈍化、サプライチェーンの変化、地政学的な対立などが挙げられます。
- **アジアが抱える中期・長期的なリスクと言えば、地経学的な分断が進んでいることでしょう。** アジアの一部の国ではサプライチェーンの多様化が有利に働いていますが、地政学的要因による地経学的な分断の進行は特にアジア全域に大きな経済損失をもたらす可能性があります。

Bert Burger、主席エコノミスト

bert.burger@atradius.com

電話：+31 (0)20 553 2872

免責事項

本書は情報提供のみを目的とするものであり、いかなる読者に対しても投資助言、法的助言、または特定の取引、投資、もしくは戦略に関する推奨をするものではありません。読者は提供された情報の利用に関し商用または非商用を問わず、必ず独自の独立した判断に依拠するものとします。アトラディウスは、信頼できる情報源から得た情報を本書に掲載するよう最善を尽くしていますが、誤りまたは遺漏、あるいはこの情報の使用に起因して生じる結果に対して一切の責任を負わないものとします。本書に含まれるすべての情報は「現状のまま」提供され完全性、正確性、適時性またはその使用に起因して生じる結果について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も伴わないものとします。いかなる場合にも、アトラディウス、その関連するパートナーシップもしくは法人、またはそのパートナー、代理人もしくは従業員は、読者またはその他の者に対して、本書に含まれる情報に依拠した判断もしくは行為、またはいかなる機会損失、利益損失、製品の損失、ビジネスの損失もしくは間接的損失、特別もしくは類似のあらゆる種類の損害について、これらの損失もしくは損害の可能性について言及していた場合でも、一切の責任を負わないものとします。

経済の回復は勢いを失っているものの、一時的な現象である

この数十年間、アジアは世界で最も高い経済成長を遂げた地域と言われてきました。同地域の経済国は、新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）による低成長またはマイナス成長から、堅調な回復を見せています。ワクチン接種促進キャンペーンや財政刺激策の効果もあり、予想通り、2022年まで経済回復が継続しました。しかし、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻や地政学的な緊張状態の高まりなど、予期せぬ逆風が吹きました。すでに高かったインフレ率がさらに上昇し、中央銀行は金融引き締め政策を導入、あるいは継続せざるを得ませんでした。さらに、厳しい行動制限を伴うゼロコロナ政策を長期間継続した結果、中国は経済成長の重要な時期に遅れを取ってしまったのです。

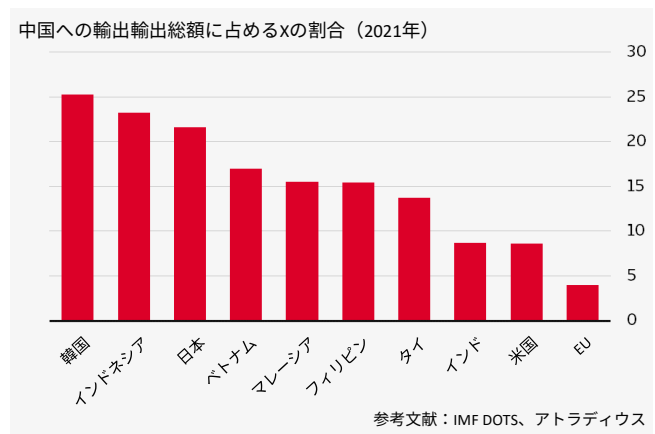
来年の経済情勢は、金融情勢の引き締め、世界経済環境の弱体化、地政学的緊張の悪影響が主流になりつつも、中国経済の再開による刺激によって相殺されるでしょう。ほとんどの経済国は、レジリエンス（回復力）が向上しているため、さまざまな逆風にも動じず、衝撃を吸収する力がついているようです。同時に、地政学的な動向は予測が困難であり、地域や世界の成長見通しに対する下振れリスクは高くなります。これは昨年に得た教訓だと言えるでしょう。

勢いを失いつつある景気回復

現在のアジアの主要な経済国¹の景気回復は、後退傾向にあります。ほとんどの国で、今年のGDP成長率は2022年を下回っていますが、来年は再び正常なペースに戻るとみられています。2024年は成長が加速すると予測される理由として、厳しいゼロコロナ政策の大幅緩和とともに中国経済が回復することが考えられるからです。しかし、中国経済に対する過度な楽観論は警戒しなければなりません。今年初めの段階では、中国のゼロコロナ対策の終了が景気回復にどの程度の影響をもたらすのかは不明です。繰り延べ需要と過剰な貯蓄の反動で、中国の民間消費は伸びるものの、消費者の信頼感は低く、しばらくは支出を抑える可能性があります。国内経済の再開に伴い、企業の新規投資への意欲は高まると思われそうですが、先進国の外需低迷や不動産景気の低迷も足かせとなっています。中国はほとんどの国にとって最も重要な輸出先であり、重要な直接投資元でもあるため、中国の経済発展はアジア地域にとって非常に重要です。

¹「アトラディウス地域経済見通しアジア版」は、この地域の9大経済国に重点を置き、中央アジアと中東は対象外としています。

図1 ほとんどのアジア経済国では、中国は最も重要な輸出先



経済活動の再開に加えて、「積極的」で「成長促進」と政府が称する財政政策と緩和的な金融政策が成長を支えると思われる。インフレ率は昨年の2.0%から、2023年と2024年は平均で2.4%に上昇するでしょう。国際的な物価上昇の鈍化によって、国内の物価上昇が抑制されるため、さらなる物価高騰の可能性は低いでしょう。

こうしたインセンティブがあるにもかかわらず、前述のマイナス要因があるため、今年の中国経済の成長率はおそらく4.5%を超えることはないと考えられます。昨年のGDP成長率はわずか3.0%でした。2024年については、民間消費が依然として原動力となり、成長率は今年より若干高くなると予想しています。その後、輸出の成長も再び加速すると思われそうですが、輸入の増加により、純対外貿易高はGDP成長にほぼ影響をもたらさないでしょう。一方、中国経済の根底にある成長プロファイルは、決してポジティブとは言えないのが実状です。複数展開している不利な状況が構造的な成長を阻害する要因になっており、当局機関もこれを変えるのは容易なことではありません。

日本と韓国で見ると、他の先進国と同様、2023年の消費の伸びと企業投資には高インフレが悪影響を及ぼすでしょう。物価上昇圧は今年の第1四半期にピークを迎えるものの、物価上昇は続くため、国内需要が年内に回復する可能性は限定的であると見られます。日本では、繰り延べ需要が物価高を一部補い、昨年より低い水準ではあるが、消費回復の継続が期待

囲み1：失速する中国の成長エンジン

中国は世界の工場として発展し、数十年にわたり急速な経済成長を遂げてきました。しかし、2010年以降をみると、経済成長率は低下傾向にあります。実質GDP成長率は10年間で4%を下回り、2031年から2050年にかけて平均2%程度まで低下すると予測されています。このような構造的な成長鈍化は、中国がいわゆる「中所得層の罠」に陥る危険性を意味します。このような比較的悲観的な見方には、以下のような要因が挙げられます。

1) 発展の初期段階で迎えた高齢化

中国の総人口に占める労働人口の割合は、急速に減少しています。他のG20諸国と比較すると、はるかに早い段階から高齢化に対応しなければならないのです。

2) 労働力市場のミスマッチ問題

中国の労働人口の大部分は技能が低く、一部は必要以上に教育レベルが過剰に高いという格差が生まれています。こうした労働力市場のミスマッチにより、高度化した製造業の今後の業務に適した労働力を見つけるのが難しい状況になっています。

3) 生産性低迷

中国の製造業の生産性は2000年代に目覚ましい成長を遂げたものの、それ以降はほとんど上昇していません。経済に占める新興企業の割合が低下し、業績の悪い旧来の国有企業の割合が依然として高いままです。ここで逆効果なのは、政府がハイテク企業を囲い込み、本質的なイノベーションにブレーキをかけ、経済効率を犠牲にして自立を重視することです。

4) グローバルなサプライチェーンの変化

新型コロナウイルスのパンデミックと地政学的な展開により、世界中の政府や企業が、重要なサプライチェーンの脆弱性リスクの軽減に取り組むようになりました。ハイテクなど一部の分野だけとはいえ、デカップリング（分断）によって技術や知識の交換は必然的に減るため、中国の成長力は悪影響を受けることになります。

5) 地政学的な対立

米国によるハイテク製品の対中輸出規制をはじめとする米中貿易戦争は、中国のテクノロジー分野の発展にブレーキをかけることになりそうです。

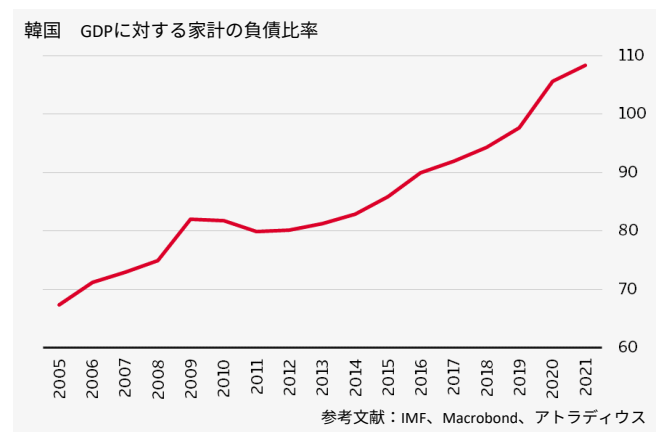
詳細は、[「失速する中国の成長エンジン」アトラディウス経済調査（2023年1月）](#)をご覧ください。

できそうです。固定投資は、昨年のマイナス成長からプラスに転じ回復の兆し今年の下半期の輸出生産（特に自動車セクター）輸出は、円高の影響もあり、伸びは期待できません。2023年の日本経済の成長率は0.7%と緩やかですが、年間通じて徐々に伸びて来ると考えられます。来年の実質GDP成長率は、主にインフレ率の低下と外需の強さにより、1.3%程度まで加速すると思われそうです。

韓国の輸出対GDP比は他のアジア諸国ほど高くありませんが、輸出は経済実績にとって極めて重要です。そのため、2023年は世界的な成長鈍化と半導体サイクルの低迷により輸出が大幅に縮小し、その後は韓国の主要輸出先の回復が見込まれるため、輸出と設備投資の両方が回復すると予想されます。また、今年後半には、中国からの訪韓観光客の回復もプラスに働くでしょう。民間消費については、概ね日本と同じような見通しとなっており、インフレ率の相対的な高さにより上半期は弱含み、インフレが沈静化する下半期から2024年初頭にかけて改善すると思われそうです。

しかし、インフレ率の上昇に対応して中央銀行がこのサイクルで政策金利を累積300bpという史上最も急激なペースで引き上げたこともあり、低調な出だしとなりました。韓国の家計の負債比率はGDPの106%と世界最高水準にあり、高金利は家計に重くのしかかっています。金融引き締めに加え、当局は家計信用増加（家計債務の伸び）を抑制するマクロプルーデンス措置を実施したほか、需給の不均衡に対処するために住宅供給の増加を計画しています。これらの施策の効果は、預託機関の住宅ローンの減少や住宅価格の下落などの形で現れていますが、今後も消費支出の抑制は続くと思われそうです。韓国経済の成長率は、2023年に0.8%、2024年に2.7%程度と予想されています。

図2 韓国では家計の負債比率が高く、高金利が家計に重くのしかかっている



インドを支えるビジネス環境の強化

インドでも、借入コストの上昇と輸出需要の鈍化が経済活動の足を引っ張っています。昨年の家計消費は主に繰り延べ需要に支えられ、前年比約12%増と好調に推移しています。しかし、物価上昇圧力が続く中、金融政策の波及効果が出始めており、消費者は以前より慎重になっています。金利の上昇と主要な輸出市場の減速が投資計画を圧迫し、民間の設備投資は昨年と比較すると低調です。しかし、世界的な物価上昇が徐々に緩やかになることで、製造業の業績も改善されると思われそうです。また政府支出の増加は昨年を上回っています。歳入が増加すれば、財政赤字を悪化させることなく、政府は支出を増やすことができます。しかし、財政再建のペースが遅

すぎて、政府の負債比率の上昇を防ぐことができない状態です。今年の公的債務は、GDPの60%以上になると予想され、広範な一般政府の債務比率はGDPの90%近くになります。政府が財政再建への取り組みを強化し、国債発行で資金を調達すると予想されるため、信用格付けの引き下げは考えられないでしょう。2023年の実質GDP成長率は4.8%と予想されていますが、昨年の6.9%、およびパンデミック前の平均を下回ります。しかし、2023年のインドはアジアの経済国の中では依然として良好であり、2024年のGDP成長率は6.8%に上昇すると見られています。

インドが比較的好調なのは、インフレ率の急上昇が他国に比べて深刻ではなく、GDPに占める輸出の割合が比較的小さいため、外需不振の影響がかなり抑えられるからです。こうした周期的な優位性に加え、インドのビジネス環境が段階的に改善されていることが有利に働くと思われます。ガバナンスの改善、労働法や投資優遇制度の変更が製造業の成長を支えています。インドでは、官僚主義などの問題が依然として残っています。一方、世界銀行の「ビジネス環境ランキング」で躍進したことからも明らかです。2015年～2020年の期間で、インドは134位（189か国中）から、ベトナム、インドネシア、フィリピンなどを抜いて63位まで上昇しました。事実、サプライチェーンの多様化を目指す国際的な企業の多くが、インドでの生産活動を拡大しています。

図3 アジアの経済国では、インドが今後も引き続き良好

実質GDP成長率 (%)	2021	2022	2023	2024
中国	8.1	3.0	4.5	4.7
日本	2.1	1.1	0.7	1.3
インド	8.8	6.9	4.8	6.8
韓国	4.1	2.6	0.8	2.7
インドネシア	3.7	5.3	3.6	5.5
タイ	1.5	2.6	4.0	4.4
フィリピン	5.7	7.6	4.1	4.5
マレーシア	3.1	8.7	2.7	4.8
ベトナム	2.6	8.0	4.0	5.3

参考文献：オックスフォード・エコノミクス、アトラディウス

ASEAN 5か国²の成長低迷は一時的なものである

タイを除く東南アジアの5大経済国は、2022年に力強い回復を示しましたが、今年は成長率が失速すると思われます。ここでも、金融の引き締め政策と外需低迷が主な理由です。後者の外需低迷は、ベトナム、タイ、マレーシアで特に深刻で、インドネシアでは大きな問題ではありません。インドネシアでは、民間消費と企業投資の伸びが減速するものの、商品輸出が順調であることから減速が緩和される見込みです。今年後半には、改正されたオムニバス法の恩恵を受け、特に

² ASEAN5か国（インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア、ベトナム）は、ASEAN（東南アジア諸国連合）に加盟する他の5か国と提携します。

建設・鉱業分野で民間投資が活発化すると見られています。GDP成長率は、昨年の5.3%から2023年には3.6%に低下しましたが、2024年には5.5%に再び上昇すると予測できます。

ASEAN地域（そして世界）の諸外国の中で、今年GDP成長率が加速しそうなのがタイです。中国のゼロコロナ政策が終了したことも追い風となり、観光客数は今年中に増加すると予想されています。タイでは、逼迫した労働市場を背景に所得が増加していましたが、観光客数の増加によって、それにさらに拍車がかかりそうです。しかし、近年は他のASEAN5か国と比較すると経済成長が鈍化しており、2023年も向かい風を受けることになりそうです。昨年の高いインフレ率が実質所得の増加にブレーキをかけ、外需の低迷が輸出の伸びを抑制しています。実質GDPをみると、昨年の2.6%から今年は4.0%になり、2024年には4.4%に上昇すると思われます。

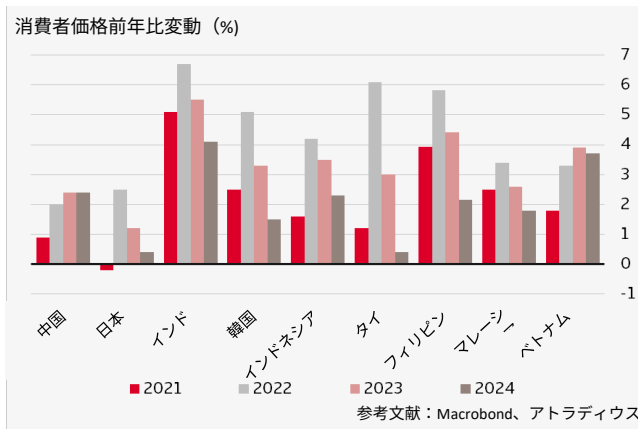
タイ経済にとって長引くリスクがあるとしたら、パンデミック期間中にGDPの90%近くまで増加した家計の負債比率の高さです。今後数年間は、高いインフレ率にもかかわらず、中央銀行は積極的な金利上昇を控えるため、家計は景気回復の恩恵を受け、問題はないと言えるでしょう。しかし、長期的には民間消費に影響を与え、金利上昇や所得減少の際には金融セクターが破綻する恐れもあります。

フィリピンは、昨年に好調だった成長率が鈍化し、他のアジア諸国よりも低調がやや長期化しそうです。2022年12月に前年比8%となった高いインフレ率は、長期化する金融引き締め策と並んで、次の四半期の国内経済活動の重荷となりそうです。世界的な燃料価格上昇の緩和と金利の上昇に対する国内需要の段階的調整は、インフレ率がピークに近づいていることを示しています。しかし、インフレ率は今年の中央銀行の目標である2%～4%を超えたままであり、家計にとってはさらなる逆風となるでしょう。一方、外需の見通しは依然として低調であり、輸出セクターにとっては明るい兆候とは言えません。昨年7.6%という高い伸び率を示したGDP成長率は、おそらく今年は4.1%まで鈍化すると思われます。この地域においては最も高い伸び率ではあるものの、消費者主導のフィリピン経済は高インフレに影響を受けやすく、民間消費が上向きになるのは今年の後半になるでしょう。海外企業の市場参入・所有規制の撤廃が進み、サービスセクターが回復していることから、民間投資の見通しは良好です。2024年のGDP成長率は4.5%と、フィリピンとしては比較的低いものの、それでも地域の平均成長率に近い数値になるのではないかと予想されます。

図み2：ASEAN5か国のレジリエンス（回復力）が向上

タイの家計負債の問題は、ASEAN5か国が経済的な課題を克服し、将来も成長維持を追求するのに適した状況にあるという事実を変えるものではありません。こうしたレジリエンス（回復力）は、1990年代後半に金融危機に襲われた「アジア通貨危機」以降に起こった展開に起因しています。第一に、ほとんどの国が商品輸出への過度の依存から脱却し、多様化を進めました。第二に、これらの国の政府は歳入増と対外債務減を図り、物価の安定維持に力を入れたことです。第三に、道路、港湾、空港、通信に大規模な投資を行い、インフラを改善したことです。これにより、接続性が向上し、外国人投資家にとっても魅力が増しました。第四に、ほとんどの国が、銀行セクターのレジリエンス（回復力）を高め、規制や監査を改善し、金融包摂を促進する措置を実施することで金融システムを強化してきたことです。こうした動きを総合すると、世界的な景気後退や物価の変動、新型コロナウイルスのパンデミックといった外的ショックに対するASEAN5か国の対応力が高まっていることがわかります。これによって、これらの国々でも、インドの場合と同様に近年進んでいるサプライチェーンの多様化というプロセスの恩恵を受けることができるのです。

図4 インフレは大半の国でピークを過ぎていない



マレーシアの場合、フィリピンとは異なり、主に外需の低迷が原因で経済成長が鈍化しそうです。2022年は好調なうちに幕を閉じましたが、2022年末の輸出の落ち込みにより、2023年前半は経済の勢いが減速すると思われる。中国経済が再開されても、他の市場の弱さを補うまでにはならないでしょう。また、輸出の低迷が内需に波及することも予想されます。2023年は政府の事業や民間の住宅開発投資が景気を支えると思われるのですが、輸出の低迷が企業の投資を圧迫する可能性が高くなるでしょう。雇用や賃金はあまり向上せず、個人消費にブレーキがかかりそうです。下半期は、観光客数の回復が見込まれることからサービスセクターの事業が活発化し、継続的なインフラ整備が投資支出を下支えすることが

ら、良好な見通しです。また、マレーシアのインフレ率が他の地域と同レベルまで上昇していないこともプラスの要素です。つまり、中央銀行は公定歩合の引き上げを限定的にしか行っていません。今年の実質GDP成長率は2.7%に留まり、日本、韓国に次いで低い数値になると予想されます。来年については、再び上向きで、4.8%という健全な成長を達成すると見えています。

ベトナムは2022年に力強い経済成長を見せ、GDPは8.0%と25年ぶりの高い伸びを記録しました。しかし、現在、同国では成長の著しい鈍化が見られます。輸出中心の製造業が外需の低迷に見舞われ、繊維などの国内の産業にも、大量解雇という形で影響を及ぼしています。インフレ率は昨年、中銀の目標である4%を上回り、すぐに低下することはないと予想されます。したがって、通貨の下落圧力に対応するべく、中央銀行は金融引き締め政策に移行しており、個人消費に悪影響をもたらすと考えられます。今年は、インバウンド観光の回復、昨年以上の積極的な財政支援政策、海外企業の製造拠点のベトナム移転またはベトナムからの部品調達などが後押しとなって、経済は再び堅調に伸びる可能性があります。しかし、成長率については、今年は4.0%以下、来年は5.3%以下と、ベトナムの基準では低い成長率に留まると見られています。

特にアジア全域における地経学的な分断の影響

近年、地政学的緊張や自然災害、新型コロナウイルスの感染拡大などさまざまな要因から、アジアにおけるサプライチェーンの多様化が注目されています。多くの企業が、サプライチェーンを多様化し、生産・流通の単一供給元への依存度を下げる新しい方法を模索しています。

新型コロナウイルスのパンデミックは現在ほぼ収束しているように見えますが、政府および国際的に事業展開する企業の双方で、グローバルなサプライチェーンの脆弱性に対する認識が高まっています。パンデミックは大きな混乱を引き起こし、多くの企業の調達戦略を見直すきっかけとなりました。感染率の低い国に生産拠点を移した企業もあれば、供給不足のリスクを減らすためにサプライヤーの多様化を図る企業もありました。

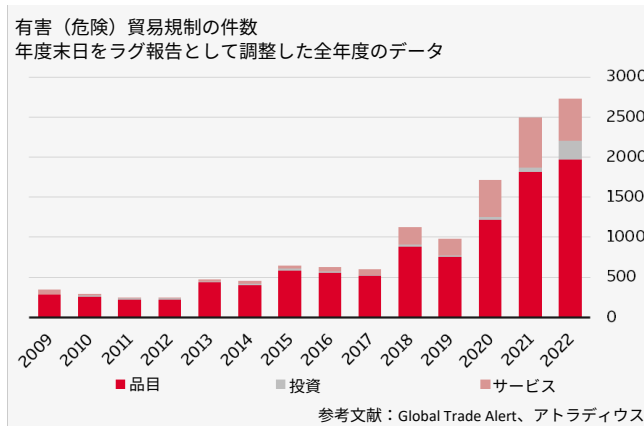
サプライチェーンの多様化の原因となり、長期的に影響を与えると考えられる要因の一つが、米国と中国の貿易摩擦です。多くの企業が、貿易摩擦がさらに激化した場合の関税やサプライチェーンの混乱のリスクを回避するために、代替の製造・調達先を模索しています。これは、ベトナム、タイ、マレーシア、インドなどのアジア諸国にとってプラスであり、サプライチェーンの多様化を進める企業から多くの投資を呼び込んでいます。中国からの撤退とこれらの国々への生産移管は、中国の人件費高騰によって始まったプロセスに加えて起こっているものです。しかし、今後も消費者志向の企業にとっては中国は重要な成長過程にある販売市場なので、移転は特定の分野に限定され、緩やかなものにとどまると考えられます。さらに、サプライヤーや製造拠点の多様化に加え

て、デジタル技術や自動化の活用など、サプライチェーンの管理方法を模索している企業もあります。サプライチェーンの可視性や透明性向上を目指し、人工知能やブロックチェーン技術などのテクノロジーに投資している企業もあります。

サプライチェーンの多様化プロセスは、それが地政学的緊張に起因している限り、中国と米国の経済の潜在的なデカップリングの一部とみなすことができ、プロセスが拡大している場合は、金融と貿易の流れの地経学的分断とみなすことができます。

米中間の地政学的な対立、そして中国と他の西側諸国との摩擦は、自由貿易や知識の交換などを含む、国際協力で得られるメリットを無にしていると、複数の研究が結論づけています。後者については、具体的にどの程度のデメリットがあるのかを数値化することはできませんが、オックスフォードエコノミクスの試算では、緊張状態の高まりが技術的なデカップリングにつながった場合、西側諸国よりも中国にとって不利に働くことになると指摘しています。中国のGDP成長率が中期的に約0.3%ポイント低下するのに対し、米国やEUは0.1%のポイント未満の低下にとどまります。この違いが生じる大きな理由は、知識移転の影響力の差でしょう。さらに、国内の研究開発は非常に重要ですが、海外の知識波及は生産性に対する知識の貢献度のほぼ3分の1を占めています。

図5 貿易制限措置の件数が大幅に増加中



国際通貨基金（IMF）が最近発表した「アジア太平洋地域経済見通し2022」は、このような分断化の傾向、特に世界がブロックに分割されるような急激な細分化が続けば、世界、特にアジアに大きな経済的損失が生じる可能性がある」と指摘しています。長期的なモデルシミュレーションに基づいて、IMFの研究者は、世界が各貿易圏に分割されるという急激な分断のシナリオでは、世界の製造業と貿易における重要な役割を考えると、アジアにもたらされる損失は特に大きく、永続的なものになると結論付けています。

数十年にわたるグローバル化による国家間の結びつきでさえ強く、一朝一夕に簡単に元に戻せるものではありません。広範囲にわたる経済のデカップリングなどいまのところありえません。とはいえ、貿易分断化への圧力の初期兆候は、貿易の不確実性に関するデータにはっきりと現れており、これは米中貿易摩擦の中で2018年に急増したものです。2022年初頭からは、ウクライナへの軍事侵攻に対するロシアへの経済制裁により、将来の貿易関係をめぐる不安定感が高まっています。こうした不安定感の高まりは、投資の減少や海外に製品を提供する企業の減少につながるため、その影響も軽視できません。その結果として、経済成長の低下と雇用の減少につながる可能性があります。これは、この数十年に渡るグローバル化の恩恵とは真逆の結果です。最も極端なシナリオは、ブロック間のエネルギーおよびハイテクセクターの貿易が排除され、他のセクターに非関税障壁が生じる中、世界の年間損失がGDPの1.5%に達し、アジア太平洋諸国ではGDPの3.3%に達する可能性があるというものです。

パンデミックの影響によるサプライチェーンの脆弱性の緩和には、効率性に対してリスクに重きを置いて検討するという合理的な背景があります。しかし、地政学的な理由による地経学的な分断については、大きな経済的損失が発生する可能性があることを考慮した方がよいでしょう。

信用保険 | 債権回収 | 企業情報

アトラディウスの公式
アカウントをフォロー



Atradius N.V.

David Ricardostraat 1 – 1066 JS Amsterdam

Postbus 8982 – 1006 JD Amsterdam

The Netherlands

電話：+31 20 553 9111

info@atradius.com

www.atradius.com